

マーケットデータ (2020/6/26)

※リート平均配当利回りは2020年5月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	881.51	-2.4%				4.99
先進国 (除日本)	867.14	-2.8%				5.05
 日本	426.54	+1.6%			0.01	4.51
 米国	1,175.96	-3.4%	米ドル	107.22 +0.3%	0.64	4.83
 カナダ	994.30	-2.3%	カナダドル	78.33 -0.3%	0.51	6.44
 欧州 (除英国)	814.93	-3.6%	ユーロ	120.28 +0.7%	-0.48	7.88
 英国	78.04	-3.4%	英ポンド	132.26 +0.2%	0.17	3.97
 豪州	740.02	-1.9%	豪ドル	73.61 +0.8%	0.87	5.97
 シンガポール	690.61	-0.5%	シンガポールドル	76.96 +0.6%	0.92	4.75
 香港	756.29	-2.9%	香港ドル	13.83 +0.3%	0.78	5.33

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

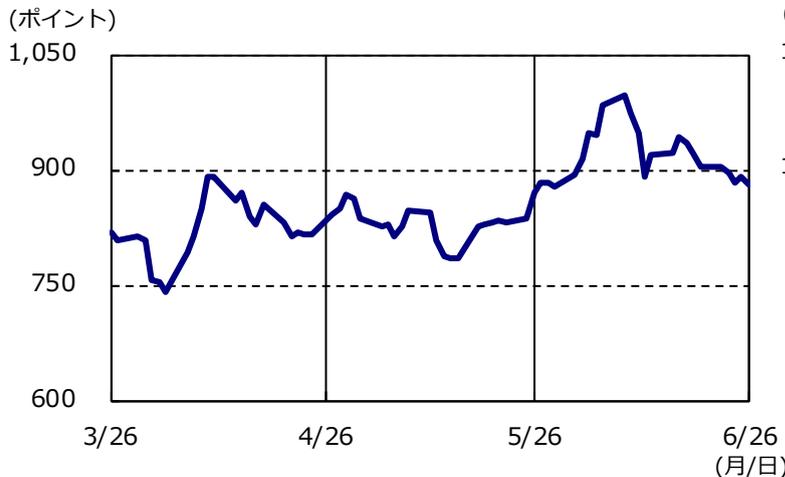
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/3/26～2020/6/26】



【2004/3/31～2020/6/26】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/6/22～2020/6/26）

【日本】

J-REIT市場は上昇しました。米国をはじめ世界各国で新型コロナウイルス感染者が再増加していることなどから海外リート市場は軟調に推移しましたが、経済活動再開への期待などから国内市場は堅調に推移しました。GLP投資法人が、コロナショック後初の増資を発表しました。なお、価格決定までの不確実性リスクを抑える目的で、初のABB方式（Accelerated Book Building：投資家の募集・公募価格の決定を短期間で行うこと）かつ海外募集のみの増資となっています。

【米国】

米国リート市場は下落しました。小売や理髪店など経済活動の制限緩和が更に進んだことや、米新築住宅販売件数が4か月ぶりの増加となったことなどの好材料もあったものの、フロリダ州やテキサス州などでの新型コロナウイルス感染者数急増により回復トレンドの持続性に対する不透明感が強まったことなどから、週半ばにかけて下落しました。大手百貨店のメーシーズは、店舗再開は軌道に乗っているが回復は緩やか、というコメントとともに、従業員約3,900人を削減することを発表しています。

【欧州】

欧州リート市場は下落しました。ユーロ圏総合PMIやドイツの消費者信頼感指数など、主要経済指標が予想以上の改善を見せましたが、ドイツなどで新型コロナウイルスの感染者が再度増加したことや、米国における感染者の急増を受けてEU（欧州連合）が同国からの入国を禁止する意向が報じられたことで、景気回復に対する期待が週後半は萎みました。

【豪州】

豪州リート市場は下落しました。米国における新型コロナウイルスの感染者数急増に加え、オーストラリアで2番目に人口が多いビクトリア州において感染者数が増加し、緊急事態宣言が延長されたことで、経済活動の早期再開に対する期待が後退しました。国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの大幅引き下げも市場心理を悪化させました。

【アジア】

アジアリート市場は下落しました。米ナバロ大統領補佐官の発言を受けて、米中貿易合意に対する懸念が一時的に高まりました。また、中国本土における新型コロナウイルス感染者数の増加を背景に、香港やシンガポールの小売業界の回復が遠のくとの観測が強まり、リート市場も影響を受けました。なお、25日の香港市場は休場となっています。

トピックス

■住宅建設支援による景気浮揚策（豪州）

米国などで新型コロナウイルスの感染第二波への懸念が高まる一方、豪州では新規感染者数は他国に比べ抑制されています。これを受けて段階的に商業施設の営業規制が緩和されるなど、7月からの経済活動の早期再開が視野に入っています。コロナショックで落ち込んだ景気を立て直すべく、豪州政府は大型の財政・金融政策を相次いで打ち出していますが、その中でも目玉となっているのが大型のインフラ開発と6月4日に公表された住宅建設支援策です。同支援策は「ホーム・ビルダー・プログラム」と呼ばれており、新規の住宅建設または大規模リフォームを行う者に対して、連邦政府が25,000豪ドルの助成金を支給するものです。これに、州政府による初回住宅購入者向けの助成金を加えると、西オーストラリア州など助成額が厚い州においては、合計55,000豪ドルもの助成金を得ることが可能になります。申請者の所得上限が比較的高い水準に設定されているため、多くの人々が制度の対象になることに加え、契約日から3ヶ月以内に着工を開始することが受給の条件とされていることから、今年後半には住宅建設の活性化がオーストラリアの景気回復に一定の寄与をすることが期待されています。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

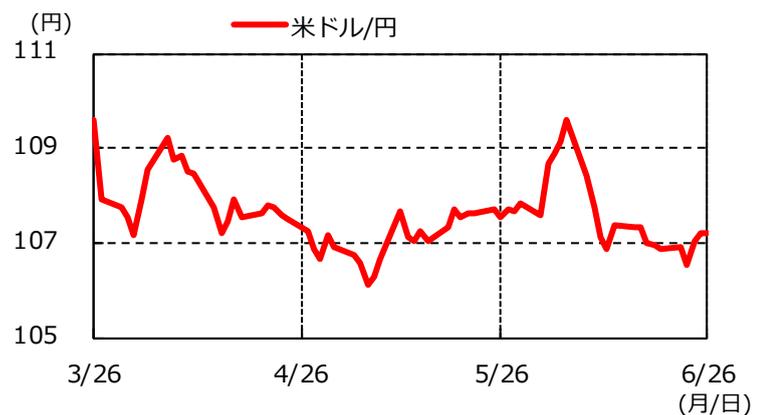
各国・地域別グラフ (2020/3/26~2020/6/26)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

《日本》



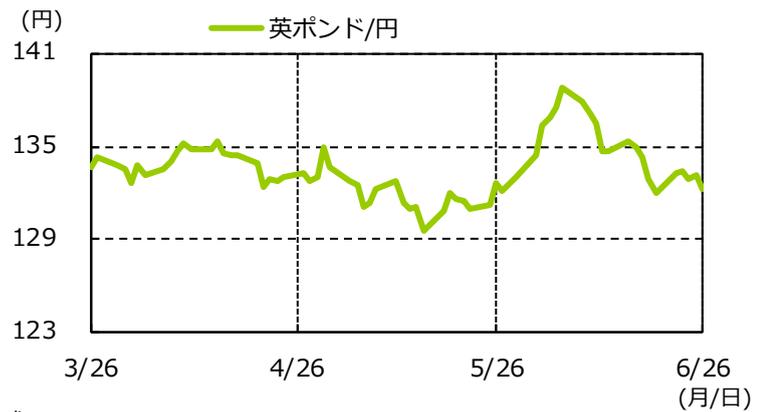
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

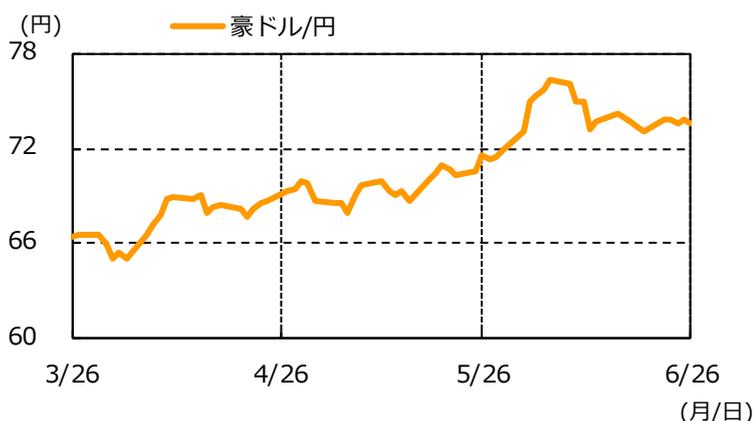
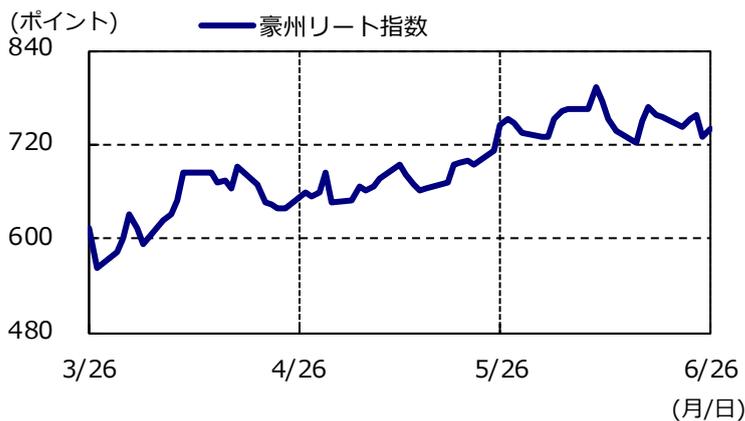


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

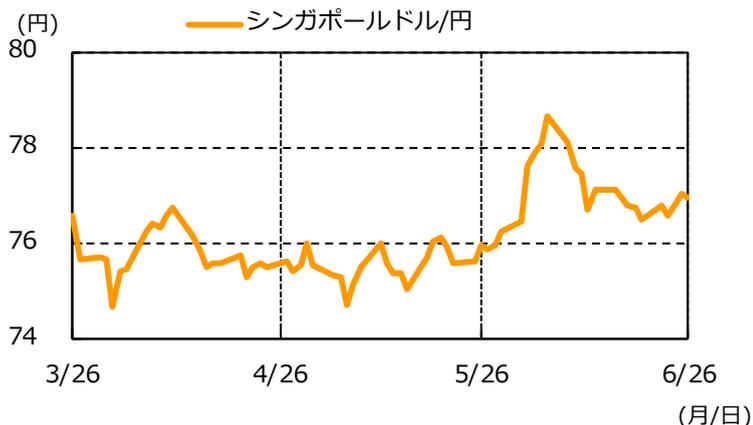
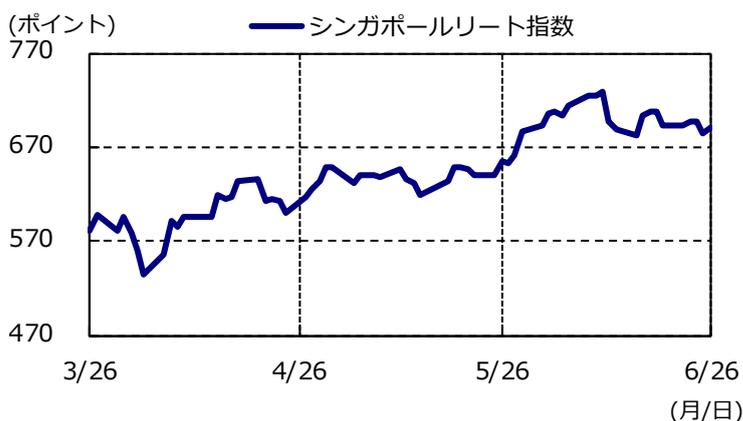
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

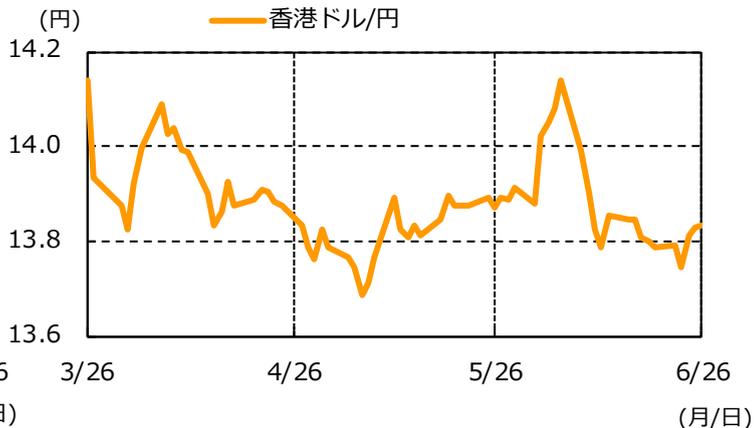
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。